

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成22年4月1日
(第71期)　　至 平成23年3月31日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

目 次

頁

第71期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聰
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 斎藤 大輔
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	966,534	1,672,423	1,838,622	1,434,365	1,014,345
経常利益 (百万円)	288,839	440,807	448,695	364,324	128,101
当期純利益 (百万円)	174,290	257,342	279,089	228,635	77,621
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	47,659
純資産額 (百万円)	1,102,018	1,229,973	1,253,931	1,336,585	1,281,861
総資産額 (百万円)	1,575,597	1,802,490	1,810,767	1,760,986	1,634,297
1株当たり純資産額 (円)	8,614.97	9,616.69	9,804.97	10,450.33	10,022.26
1株当たり当期純利益 (円)	1,362.61	2,012.13	2,182.32	1,787.84	606.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.93	68.23	69.25	75.89	78.42
自己資本利益率 (%)	16.79	22.07	22.47	17.65	5.93
株価収益率 (倍)	25.14	25.55	13.04	17.51	37.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274,634	332,378	287,800	160,337	78,103
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174,603	233,206	△174,363	△12,728	△154,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,137	△97,844	△227,654	△133,847	△102,456
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	688,737	1,103,542	894,129	931,333	724,366
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,373 [991]	3,768 [931]	4,130 [1,136]	4,425 [1,081]	4,712 [1,114]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	898,639	1,435,517	1,672,546	1,214,481	807,361
経常利益 (百万円)	263,403	339,916	377,428	293,982	73,116
当期純利益 (百万円)	142,743	193,598	226,264	183,548	37,571
資本金 (百万円)	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
発行済株式総数 (千株)	141,669	141,669	141,669	141,669	141,669
純資産額 (百万円)	947,076	1,039,256	1,035,317	1,083,089	1,015,695
総資産額 (百万円)	1,366,267	1,528,107	1,524,793	1,444,911	1,301,207
1株当たり純資産額 (円)	7,404.64	8,126.20	8,095.71	8,469.43	7,942.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	690.00 (70.00)	1,260.00 (140.00)	1,440.00 (660.00)	930.00 (270.00)	450.00 (140.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,115.98	1,513.72	1,769.26	1,435.27	293.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.32	68.01	67.90	74.96	78.06
自己資本利益率 (%)	15.83	19.49	21.81	17.33	3.58
株価収益率 (倍)	30.69	33.96	16.08	21.81	76.48
配当性向 (%)	61.83	83.24	81.39	64.80	153.16
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,403 [367]	1,465 [385]	1,545 [409]	1,639 [290]	1,744 [187]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和22年11月 かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
- 昭和24年9月 丸福かるた販売株式会社に社名変更。
- 昭和25年3月 任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
- 昭和26年7月 任天堂骨牌株式会社に社名変更。
- 昭和27年10月 京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稻上高松町にまとめ、工場(現 京都リサーチセンター)を設置。
- 昭和34年9月 本社を京都市東山区福稻上高松町60番地に移転。
- 昭和36年9月 東京都に東京支店を設置。
- 昭和37年1月 大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和38年10月 任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
- 昭和39年4月 大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
- 昭和43年6月 京都府宇治市に宇治工場(現 任天堂サービスセンター)を設置。
- 昭和45年7月 大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和55年4月 アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc.を設立。
- 昭和57年2月 アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社)を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
- 昭和58年7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和58年11月 京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
- 平成2年2月 ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社)を設立。
- 平成5年2月 フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社)を設立。
- 平成5年11月 京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
- 平成6年8月 製造本部(宇治工場他)がISO9002：1987年版(現 ISO9001：2008年版)を認証取得。
- 平成12年11月 本社を京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1(現在地)に移転。
- 平成18年7月 韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社5社〔平成23年3月31日現在〕により構成)においては、ホームエンターテインメントの分野で娯楽製品の開発、製造及び販売等を事業としています。主な製品は、コンピュータを利用した娯楽機器である「レジャー機器」とトランプ・かるた等に分類されます。「レジャー機器」とは、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアであり、当社及び関係会社が開発し、主として当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

当社及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

[開発]

任天堂株式会社、Nintendo Technology Development Inc.、
Nintendo Software Technology Corporation、Retro Studios, Inc.、
エヌディーキューブ株式会社、株式会社ブラウニー・ブラウン、株式会社モノリスソフト、
株式会社プロジェクトソラ、マリオクラブ株式会社

[製造]

任天堂株式会社

[販売]

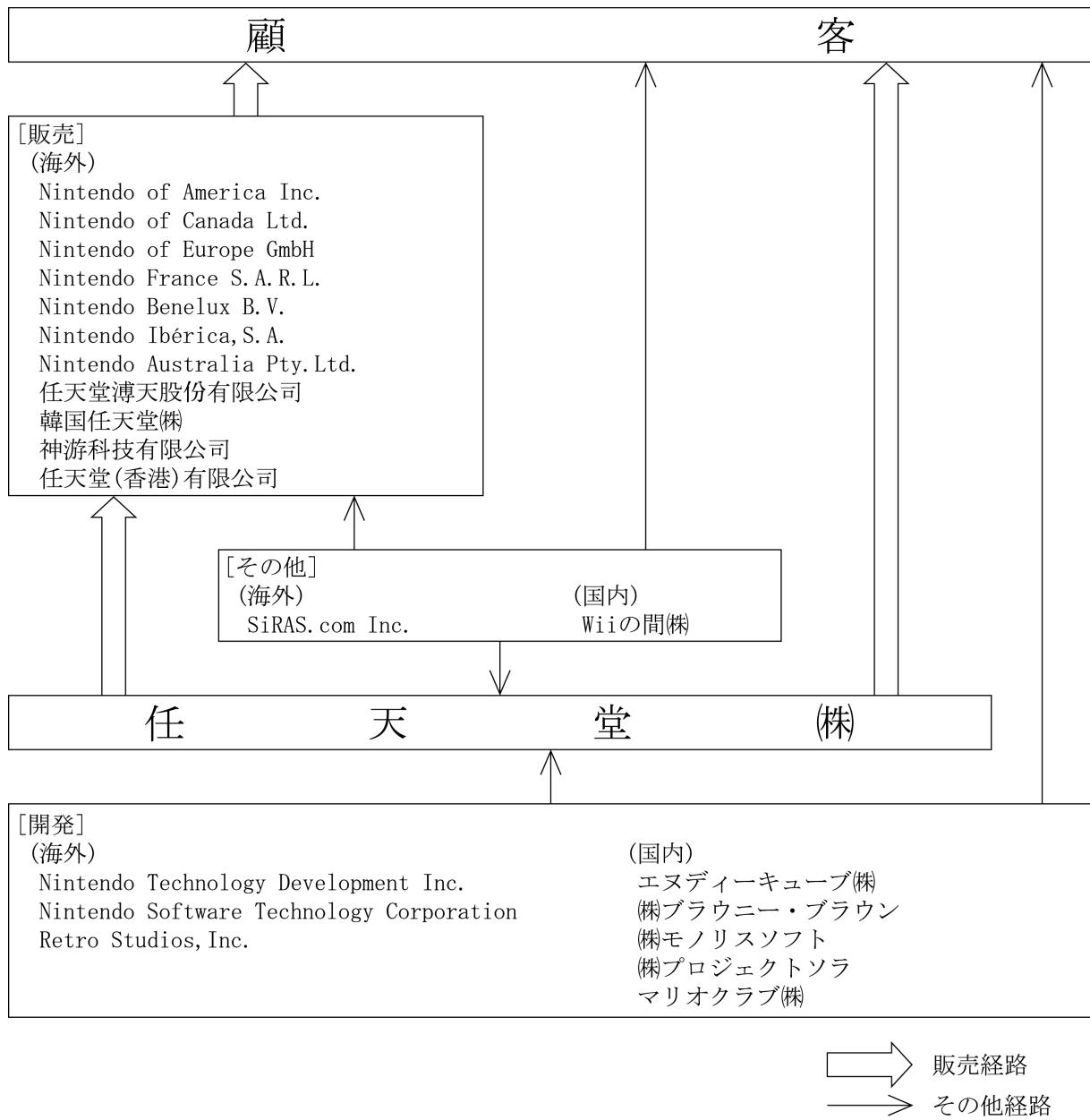
任天堂株式会社、Nintendo of America Inc.、Nintendo of Canada Ltd.、
Nintendo of Europe GmbH、Nintendo France S.A.R.L.、Nintendo Benelux B.V.、
Nintendo Iberica, S.A.、Nintendo Australia Pty. Ltd.、任天堂溥天股分有限公司、
韓国任天堂株式会社、神游科技有限公司、任天堂(香港)有限公司

[その他]

SiRAS.com Inc.、Wiiの間株式会社

(事業系統図)

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000千US\$	販売	100	1	—	—	当社製品の購入	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000千Can\$	販売	100(100)	1	—	—	Nintendo of America Inc.から当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 2	ドイツ	30,000千EUR	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S. A. R. L. ※1	フランス	10,000千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B. V.	オランダ	6,800千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Iberica, S. A.	スペイン	3,000千EUR	販売	100(100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500千AS\$	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
任天堂溥天股分有限公司	台湾	5,000千NT\$	販売	100	—	4	—	当社製品の購入	—
韓国任天堂㈱ ※1	韓国	25,000百万KRW	販売	100	—	5	—	当社製品の購入	—
神游科技有限公司 ※1	中国	26,000千US\$	販売	100(100)	—	1	—	当社パートの購入及び生産と販売のライセンスの受託	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1千US\$	開発	100	3	—	—	ハードウェアのOS等の受託開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
SiRAS.com Inc.	アメリカ	900千US\$	その他	100(100)	1	—	—	Nintendo of America Inc.が販売した当社製品の電子登録管理	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	4,300千HK\$	販売	100	—	3	有	当社製品の購入及び当社製品生産用部材調達代行の受託	—
エヌディーキューブ㈱	東京都中央区	483百万円	開発	96	2	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
㈱プラウニー・ブラウン	東京都武蔵野市	200百万円	開発	100	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
㈱モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	開発	80	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
㈱プロジェクトソラ	東京都千代田区	200百万円	開発	72	1	2	—	ソフトウェアの受託開発	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員(人)		当社従業員(人)							
Wiiの間㈱	東京都港区	480百万円	その他	75	—	4	有	当社製品を使用するネットワークシステムの利用	—
マリオクラブ㈱	京都市東山区	450百万円	開発	100	1	3	—	ソフトウェア等の検査の受託	当社所有の建物を賃借
他 4社									

(注) 1 ※1 特定子会社に該当しています。

2 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。

名称	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
Nintendo of America Inc.	455, 170	16, 229	11, 071	184, 102	279, 032
Nintendo of Europe GmbH	303, 098	7, 929	5, 561	59, 249	159, 008

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員(人)		当社従業員(人)							
㈱ポケモン	東京都港区	365百万円	ポケモン関連商品の販売及びライセンス	32	—	1	—	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
㈱ワープスター	東京都千代田区	10百万円	アニメーション制作及び知的財産権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
他 2社									

5 【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関する記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	4,712 [1,114]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。
2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,744 [187]	36.2	12.4	9,145,791

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。
3 平均年間給与は平成23年3月度の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当連結会計年度は、当社の代表的なタイトルである「スーパーマリオブラザーズ」の発売25周年を記念して、特別仕様の赤いハードウェア「ニンテンドーDSi LL」、「Wii」を全世界で発売するとともに、初期のスーパーマリオタイトルをまとめて楽しめるスーパーファミコン用ソフト「スーパーマリオコレクション」をWii用ソフトとして復活させた「スーパーマリオコレクション スペシャルパック」を発売し、既存ユーザーのみならず、テレビゲームから遠ざかっていたり、今まで遊んだことのない方々にも興味を持っていただけるよう販売促進活動を展開したことで、好調な販売となりました。

さらに、ニンテンドーDS用ソフト「ポケットモンスター ブラック・ホワイト」が国内外で順調に売上を伸ばし、Wii用ソフトにおいても、マリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー2」、誰とでも気軽に楽しめるパーティーゲーム「Wii Party」、人気キャラクターが活躍する「ドンキーコング リターンズ」、前期に発売した「New スーパーマリオブラザーズ Wii」や「Wii Fit Plus」などが好調に推移しました。

また、裸眼で3D映像が楽しめる新型の携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」を日本で2月、米国、欧州及び豪州では3月に発売し、順調な滑り出しました。

しかしながら、最大の市場である米国において12月のハードウェア月間販売台数が「ニンテンドーDS」シリーズ及び「Wii」の両方で史上最高を記録した前期と比較すると、ハードウェア、ソフトウェア共に売上は減少し、日本や欧州でも同様に減少しました。

これらの結果、全世界におけるハードウェアの販売台数は「ニンテンドーDS」シリーズが1,752万台、「ニンテンドー3DS」が361万台、「Wii」が1,508万台となり、ソフトウェアの販売本数は「ニンテンドーDS」が1億2,098万本、「ニンテンドー3DS」が943万本、「Wii」が1億7,126万本となりました。また、累計ミリオンセラータイトル数(受託製造分を含む)は、「ニンテンドーDS」が前期末の114タイトルから139タイトル、「ニンテンドー3DS」は2タイトル、「Wii」が前期末の79タイトルから103タイトルになりました。

このような状況に加え、為替レートが円高で推移したことや「ニンテンドーDS」シリーズ本体価格の値下げを実施したことなどにより、売上高は1兆143億円(前年同期比29.3%減、うち、海外売上高8,464億円、海外売上高比率83.4%)、営業利益は1,710億円(前年同期比52.0%減)となり、さらに外貨建て資産の評価替え等により為替差損が494億円発生したこともあり、経常利益は1,281億円(前年同期比64.8%減)、当期純利益は776億円(前年同期比66.1%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から2,069億円減少(前年同期は372億円の増加)し、7,243億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益1,279億円に加え、円高による為替の影響やたな卸資産の減少などの増加要因がありましたが、法人税等の支払いや仕入債務の減少などにより、781億円の増加(前年同期は1,603億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、1,540億円の減少(前年同期は127億円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより1,024億円の減少(前年同期は1,338億円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	285,568	△32.3
	据置型ゲーム機本体	247,953	△33.0
	その他	58,963	△40.1
	ハードウェア計	592,485	△33.5
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	167,722	△20.4
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	220,527	△31.8
	ソフトウェア計	388,250	△27.3
その他	レジャー機器計	980,736	△31.2
	トランプ・かるた他	364	△71.3
合計		981,100	△31.2

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジャー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	298,653	△21.6
	据置型ゲーム機本体	242,851	△35.8
	その他	68,896	△34.1
	ハードウェア計	610,401	△29.3
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	167,068	△19.7
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	221,493	△34.9
	コンテンツ収入他	13,667	△30.0
その他	ソフトウェア計	402,229	△29.2
	レジャー機器計	1,012,631	△29.3
その他	トランプ・かるた他	1,714	△38.2
合計		1,014,345	△29.3

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業等について

東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。当社グループ(当社及び連結子会社)に関しては、生産に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の個人消費動向や経済情勢などの間接的な影響を受けることは予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、誰もが楽しめるような新しい娯楽を世界に向けて発信することで、引き続き継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしています。

新たに発売した携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」においては、ソフトメーカー各社と協力してソフトウェアを継続的に投入することで、幅広いユーザー層に訴求し、本格的な普及を目指します。また、インターネットを介して「ニンテンドー3DS」向けにソフトウェアをダウンロード販売し、映像配信や体験版配信も行う「ニンテンドーeショップ」をはじめ、インターネットを活用したサービスを順次展開していく予定です。

「ニンテンドーDS」や「Wii」においては、コントローラ「Wiiリモコンプラス」の操作性を活かしたWii用ソフト「ゼルダの伝説 スカイウォードソード」、「Wiiリモコンプラスバラエティ」などの新製品に加えて、当社ソフトの特徴である充実した長寿命ソフト群を活用し、ハードウェアをまだお持ちでない方々に粘り強く訴求することで、更なる普及を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取り組みはあらかじめ定めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましては、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないわゆる「買収防衛策」があります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は80%を超えています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受け、米ドルやユーロなどの為替レートが円高に推移した場合は、業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、多額の研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社や他のエンターテインメント業種・業者との競合等の可能性もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に努めていますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品がユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽に必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下にとどまらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、製品の供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報をはじめとして、当社製品のユーザーに関する個人情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社グループの開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争またはその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが楽しめるような新しい驚きや楽しさを持った娛樂を提案することで、世界中の一人でも多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、様々な企業・団体等の協力も得て、主に携帯型ゲーム機と据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を行っています。

ハードウェアの研究開発においては、半導体メモリ等の記憶媒体、液晶等の表示装置、電子部品等をはじめとした要素技術の調査研究及びインターフェイス技術、無線通信並びにネットワーク技術、セキュリティ技術等、様々な技術のホームエンターテインメント分野への応用可能性について研究開発活動を行っています。また、末永く安心して楽しんでいただくための耐久性、安全性、品質・性能の向上、多様な周辺機器の設計や開発、コストダウン設計、省エネルギー設計等のテーマにも引き続き取り組んでいます。

ソフトウェアの研究開発においては、ハードウェアの機能を十分に活かした商品企画や、映像・音響・シナリオ等のゲームデザイン、プログラム開発等に注力しているほか、ソフトウェアを効率よく開発するための開発環境の整備も行っています。

さらに、「Wiiショッピングチャンネル」、「ニンテンドーDSiショップ」等、インターネットを利用するサービスの拡大に伴い、安心で安全なインターネット環境の整備、改良、研究開発も行っています。

部品調達・製造工程においては、生産協力会社との連携、協力のもと、新しい試験方法や新技術を使った部品の量産化に加え、グリーン調達や関連法規に適応するための研究やノウハウの蓄積も行っています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は、527億円であり、主な研究開発活動の成果については、以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントに関連付けた記載を行っていません。

裸眼で3D映像のゲームや動画が楽しめるに加え、3D写真が撮影できるカメラや、「いつの間に通信」や「すれ違い通信」といった通信機能など、様々な特徴を本体機能に盛り込んだ新しい携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」を発売しました。対応ソフトウェアでは、3D映像により今にも手が届きそうに感じられる子犬や子猫たちとのふれあいを楽しむことができる「nintendogs + cats」の3タイトル(日本におけるタイトル数、以下同様)を発売しました。ニンテンドーDS対応ソフトウェアでは、タッチペンを利用し絵を描くコツのレッスンが受けられる「絵心教室DS」等の計8タイトルの新作ソフトウェアを発売しました。

据置型ゲーム機では、Wiiの周辺機器として、細やかな動きを感知できる「Wiiモーションプラス」の機能を内蔵したリモコン「Wiiリモコンプラス」を開発したほか、全てが毛糸や布でできた不思議な世界を舞台にしたアクションゲーム「毛糸のカービィ」等の計11タイトルの新作ソフトウェアを発売しました。

さらに、現在開発中の新製品として、Wiiの後継機となる新しいゲーム機やその対応ソフトを平成24年の発売に向けて開発を進めているほか、ニンテンドー3DSでは「ニンテンドーeショップ」をはじめとするインターネットを活用した機能を開発し、本年6月からサービスを開始しています。

この他にも、将来に向けて様々な新製品等の開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広く、ゲーム以上に面白さや驚きを人々に与えるものが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合が80%を超えるほとんどが外貨建て取引であり、また提出会社では未予約の外貨建資産(現預金等)を多く保有しているため、為替変動の影響を強く受けることになります。とりわけ米ドル及びユーロの為替相場が円安になった場合には業績に好影響を、円高になった場合には業績に悪影響を及ぼします。

主要製品であるビデオゲーム機本体等のハードウェアと各ハードウェアに対応するソフトウェアが、当社グループの売上の多くを占めますが、それぞれの利益率が大きく異なるため、これらの売上割合の変動は売上総利益及び売上総利益率に影響を与えます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は前連結会計年度と比較しますと、減収減益となりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は、当連結会計年度に「ニンテンドー3DS」を発売しましたが、従来からの「Wii」や「ニンテンドーDS」の販売数量がハードウェア・ソフトウェア共に世界中で減少したこと、為替が円高で推移したこと、「Wii」及び「ニンテンドーDS」シリーズ本体数種の販売価格の値下げを行ったこと等により、前連結会計年度に比べて4,200億円の減収で、1兆143億円(前年同期比29.3%減)となりました。

製品のコストダウンが進み、バランスボードなどを同梱した利益率の低いソフトウェアの売上割合が減少したことなどもありましたが、円高による為替の影響が大きく、売上総利益率は低下しました。さらに、販売費及び一般管理費は、為替が円高で推移したもの、売上高の増減に連動しない費用があることや研究開発費の増加により17億円の減少にとどまり、2,168億円(前年同期比0.8%減)となりました。以上の結果、営業利益は1,854億円の減益で1,710億円(前年同期比52.0%減)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、主に円高による為替の影響で、前連結会計年度は2億円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は494億円の為替差損を計上したことによるもので、77億円の利益(純額)から429億円の損失(純額)となりました。この結果、経常利益は2,362億円の減益で1,281億円(前年同期比64.8%減)となりました。

(当期純利益)

経常利益が減少したこと等により、法人税等も前連結会計年度の1,388億円から当連結会計年度は502億円と減少し、当期純利益は、前連結会計年度と比べて1,510億円の減益で776億円(前年同期比66.1%減)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金、製品の減少等があったため、前連結会計年度に比べ1,266億円減少し、1兆6,342億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ719億円減少し、3,524億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定による影響や配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ547億円減少し、1兆2,818億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(5) 資金の流動性について

当連結会計年度末現在において、流動比率は441%、総負債額に対する現金及び現金同等物は2.1倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入費、配当金や法人税等の支払いのほか、広告宣伝費や研究開発費です。このほか、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかぬことを原則としています。

新製品の発売時期や年末商戦時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の経営環境への対応や業務拡大等のために必要な資金を内部留保しており、3ヶ月を超える定期預金の預入・払戻の時期や、有価証券の取得・売却の時期等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器の開発、製造及び販売を事業として展開しており、当連結会計年度において215億9千7百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、研究開発及び生産設備であり、これらの金額には、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産等も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、事業内容別に記載しています。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千m ²)	工具、器具及び備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	581	2,634	1,866 (25)	835	38	5,955	267 [69]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	990	13	4,079 (9)	17	0	5,100	21 [28]
本社 (京都市南区)	管理・販売・開発	その他設備	5,647	19	17,141 (57)	1,434	3,929	28,172	1,160 [41]
東京支店 (東京都台東区)	管理・販売・開発	その他設備	924	6	6,819 (1)	79	2	7,832	95 [6]
大阪支店 (大阪市北区)	販売	その他設備	638	3	5,763 (1)	10	—	6,415	25 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用です。

2 新社屋(京都市南区)の設備は本社に含めています。

3 上記金額には、消費税等を含みません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千m ²)	工具、器具及び備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売	その他設備	13,929	1,546	2,581 (508)	2,107	2,503	22,669	1,204 [300]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売	その他設備	1,288	534	501 (64)	621	177	3,124	731 [222]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産です。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び連結子会社	研究開発設備	14,000	8,417	平成22年4月	平成25年3月
提出会社	金型等生産設備	22,000	3,617	平成22年4月	平成25年3月
提出会社	新社屋(京都市南区)	16,500	1,374	平成22年12月	平成26年1月
提出会社及び連結子会社	その他建物等の改修及び更新	13,500	6,284	平成22年4月	平成25年3月
合計		66,000	19,695	—	—

(注) 1 上記金額の今後の設備所要資金46,305百万円は、自己資金で充当する予定です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	178	64	911	800	49	55,203	57,206	
所有株式数 (単元)	57	363,798	40,366	33,654	572,892	135	403,135	1,414,037	
所有株式数 の割合 (%)	0.00	25.73	2.85	2.38	40.51	0.01	28.52	100.00	

(注) 1 自己株式13,789,931株は「個人その他」に137,899単元及び「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、株式保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 淳	京都市左京区	141,650	10.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	70,093	4.95
株京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,807	4.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	59,526	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,269	4.11
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本マスター・トラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,121	3.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,228	1.57
モクスレイ アンド カンパニー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,667	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分・㈱りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,500	1.24
計	—	544,510	38.44

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,899百株(9.73%)あります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義:野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか8,105百株を所有しています。

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成23年3月23日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書及び平成23年3月28日付で提出されました訂正報告書により、平成23年3月15日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

提出者又は共同保有者名	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	80,164	5.66
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	13,131	0.93
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	イギリス ロンドン	2,631	0.19
キャピタル・インターナショナル ・イング	アメリカ カリフォルニア	2,528	0.18
計	—	98,454	6.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,789,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,613,800	1,276,138	同上
単元未満株式	普通株式 265,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,138	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉢立町11番地1	13,789,900	—	13,789,900	9.73
計	—	13,789,900	—	13,789,900	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,258	79,924,140
当期間における取得自己株式	188	3,747,160

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	105	1,192,770	—	—
保有自己株式数	13,789,931	—	13,790,119	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、中間配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を中間期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしました。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間450円(中間140円、期末310円)としました。この結果、配当性向(連結)は74.1%となりました。

内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	17,903	140
平成23年6月29日 定時株主総会決議	39,642	310

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	36,050	73,200	63,900	32,650	32,950
最低(円)	16,510	33,250	21,600	20,140	20,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	21,750	22,910	24,670	24,330	26,780	24,510
最低(円)	20,180	20,400	22,720	21,710	22,400	20,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 田 聰	昭和34年12月 6 日生	平成12年 6 月 当社取締役就任(現在) 経営企画室長 平成14年 5 月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※ 1	51
専務取締役 (代表取締役)	経営統括 本部長	森 仁 洋	昭和20年 1 月 17日生	昭和44年 3 月 当社入社 昭和57年 7 月 経理部長 平成 7 年 6 月 取締役就任(現在) 経理本部長 平成12年 6 月 常務取締役就任 代表取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 平成14年 5 月 専務取締役就任(現在)	※ 1	10
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	波多野 信 治	昭和17年 4 月 14日生	昭和47年10月 当社入社 平成 6 年 5 月 業務本部長 平成 8 年 6 月 取締役就任(現在) 平成14年 5 月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成16年 2 月 営業本部長(現在)	※ 1	10
専務取締役 (代表取締役)	総合開発 本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年 3 月 7 日生	昭和47年 7 月 当社入社 昭和55年12月 製造本部開発第3部長 平成12年 6 月 取締役就任(現在) 総合開発本部長(現在) 平成14年 5 月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※ 1	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発 本部長	宮 本 茂	昭和27年11月 16日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成 8 年 2 月 情報開発本部情報開発部長 平成12年 6 月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年 5 月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※ 1	1
専務取締役 (代表取締役)	製造本部長	永 井 信 夫	昭和20年 3 月 21日生	昭和42年 3 月 当社入社 平成 4 年 4 月 製造本部宇治工場資材第1部長 平成12年 6 月 取締役就任(現在) 製造本部長 平成14年 5 月 常務取締役就任 平成16年 3 月 開発技術本部長 平成16年 6 月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成21年 1 月 製造本部長(現在)	※ 1	11
常務取締役	管理本部長 兼 総務本部長 兼 財務部長	松 本 国 治	昭和17年 6 月 9 日生	平成 6 年 5 月 当社入社、管理本部長(現在) 兼 財務部長(現在) 平成 6 年 6 月 取締役就任(現在) 平成14年 5 月 常務取締役就任(現在) 平成22年 5 月 総務本部長(現在)	※ 1	10
常務取締役	海外本部長	鈴 木 英 一	昭和25年 1 月 25日生	平成13年12月 当社入社、常任顧問 平成14年 5 月 総務本部長 平成14年 6 月 取締役就任(現在) 常務取締役就任(現在) 平成17年10月 海外本部長(現在)	※ 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		君 島 達 己	昭和25年4月21日生	平成12年12月 ニンテンドー・ポケモン代表取締役就任 平成14年1月 Nintendo of America Inc. 取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年5月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任(現在)	※1	2
取締役	人事本部長 兼 人事部長	竹 村 薫	昭和21年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年7月 人事部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在) 人事本部長(現在)	※1	10
監査役 (常勤)		中 路 一 郎	昭和16年1月29日生	昭和40年10月 当社入社 平成2年9月 営業本部大阪支店長 平成15年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	2
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年1月13日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部経理課長 平成13年3月 営業本部東京支店管理部長代理 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	※3	2
監査役		北 野 輿志朗	昭和10年9月30日生	昭和55年9月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年5月 同法人代表社員就任 平成13年6月 当社監査役就任(現在) 平成18年6月 岩井証券(現 岩井コスモホールディングス㈱)監査役就任(現在)	※3	—
監査役		水 谷 直 樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年4月 東京工業大学大学院 客員教授(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成16年4月 専修大学法科大学院 客員教授(現在)	※2	—
監査役		尾 崎 剛	昭和21年6月30日生	昭和41年3月 大蔵事務官任官 平成10年7月 大阪国税局宮津税務署長 平成16年7月 大阪国税局総務部次長 平成17年7月 大阪国税局北税務署長 平成18年9月 税理士登録 尾崎剛税理士事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—
計						121

(注) 1 監査役 北野輿志朗、水谷直樹及び尾崎剛は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

2 ※1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 ※2 監査役 中路一郎、水谷直樹及び尾崎剛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 ※3 監査役 植田実及び北野輿志朗の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

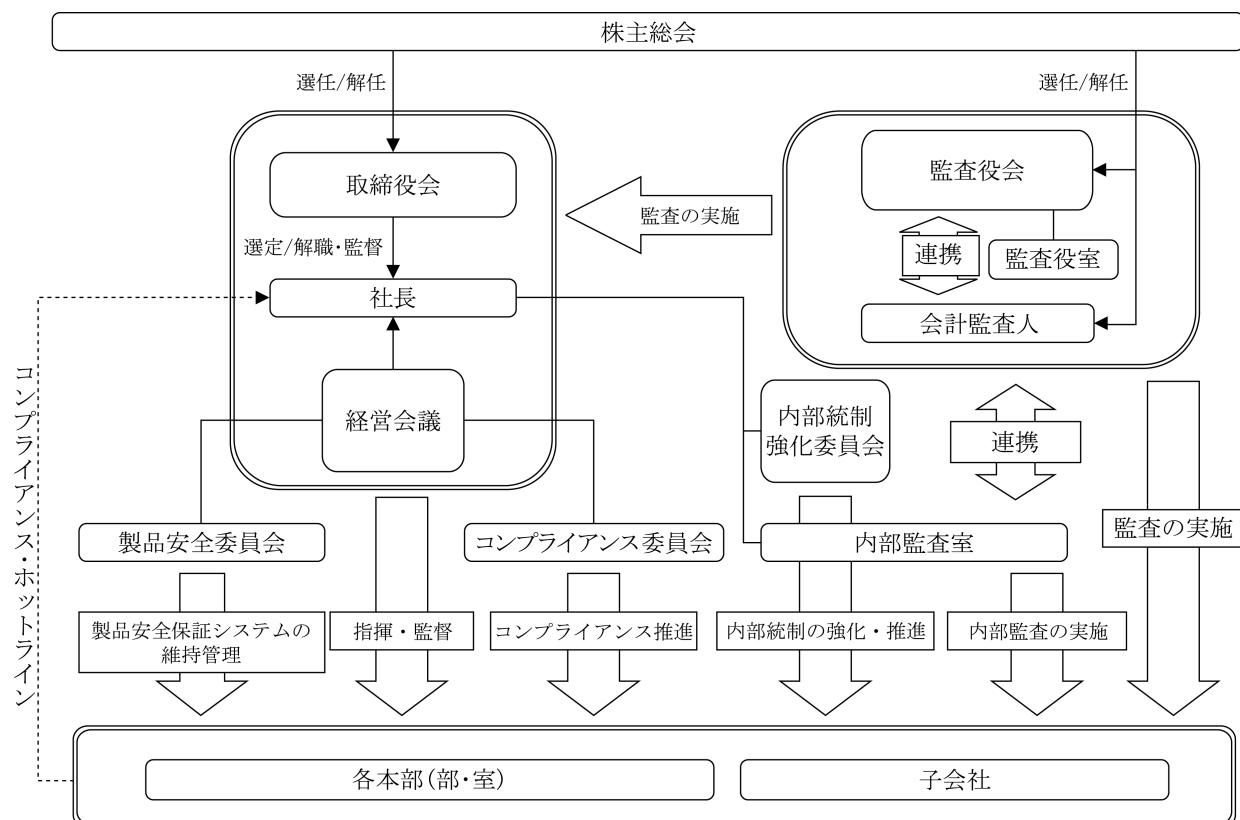
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ)会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。当社はソフトウェア主導でハード・ソフト一体のユニークなビジネスを展開している企業であり、このような他社に見られない当社特有のビジネスに精通している者が取締役として業務執行に当たると同時に、取締役会のメンバーとして業務執行を決定し、各取締役の職務執行を相互に監督することが最も適切な経営体制であると考えています。さらに、経営の監視機能の面においては、取締役の任期を1年に限定しているほか、独立役員である3名の社外監査役を含む5名の監査役の監査により十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任していません。

(口) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ハ)会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行決定機関としての取締役会は、取締役10名で構成しており、経営の監視機能を強化するとともに経営環境の変化に迅速に対応出来るようするためには、取締役の任期を1年として、毎年適任者を選任しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役全員で構成する経営会議を原則として毎月3回開催して、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任しています。このうち、3名が社外監査役です。

(監査役室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査役室を設置しています。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

(製品安全委員会)

総務本部長を委員長とした製品安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係わる事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持、管理に取り組んでいます。

(内部統制強化委員会)

社長を委員長とした内部統制強化委員会を設置し、当社グループ全体の健全な経営体制の整備・維持・向上をはかるとともに業務の適正を確保するため、内部統制の強化を推進しています。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制を総合的かつ定期的に検証し、改善等の施策を提案・助言するとともに、内部統制強化委員会へ報告しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨むこととし、社内に対応統括部署を設け、会社全体として対応する体制としています。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について隨時相談・検討を実施しています。

さらに、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・プログラムに基づき、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師等によるセミナー等の開催も含め、各部門におけるコンプライアンスの推進施策を実施しています。このほか、製品安全委員会を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持・管理を推進しています。

(ホ)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

(ヘ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(ト)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(チ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、当社内部監査室(7人)が、業務執行部門から独立した専任部署として、当社及び子会社を対象に業務の効率性、有効性、遵法性の観点から業務監査、金融商品取引法に対応する内部統制の整備及び運用状況の評価等を実施しています。また、主要海外子会社に設置している各内部監査担当部門(兼務を含め15人)は当社内部監査室と連携、分担し、主要海外子会社を中心に、同様の監査等を実施しています。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、社長との定期会議をもつほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換を行っています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携は、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立会い、内部監査報告書を受領するとともに、隨時意見交換を行っています。会計監査人の連携は、期末の実地棚卸や関係会社に対する会計監査に立会うとともに、定期的に会計監査計画及び会計監査結果の説明を受けるほか、必要に応じて情報交換並びに意見交換を行っています。

なお、常勤監査役のうち1名は長年にわたり当社経理部等で経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役についても、2名が公認会計士または税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役の3名とも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所等の規定で定める独立役員に指定しています。いずれの社外監査役についても、監査体制の独立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、常勤監査役と相互に連携しつつ、社長との定期会議や取締役会に出席して忌憚の無い質問や意見を述べてもらっています。また、上記の会合に加え、会計監査人の監査報告会に出席するほか、毎月、監査役会に出席し常勤監査役と監査意見の交換等をしています。内部監査室との連携としては、必要に応じ、常勤監査役を通じて内部監査の結果を聴取しています。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役	741	401	340	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外監査役	15	15	—	—	3

※ 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は58百万円で、上記金額には含めていません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	その他の報酬
岩田 聰 (取締役社長)	137	提出会社	68	69	—

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)と年1回の利益運動給与(賞与)によって構成しています。定期同額給与については具体的な決定に関する方針はありませんが、利益運動給与の計算方法については以下のとおりです。

計算方法

$$\text{利益運動給与} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長・会長	4.5	1	4.5
専務取締役	2.5	5	12.5
常務取締役	1.8	2	3.6
取締役(常勤)	1.2	0	0.0
使用人兼務取締役	0.6	1	0.6
取締役(非常勤)	0.3	1	0.3
合計	—	10	21.5

※ 上記は、平成23年6月30日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益とします。
- 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超えた場合は、6億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの利益運動給与とします。
- 連結営業利益に0.2%を乗じた金額については10百万円未満切捨てとします。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	37銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,627百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株京都銀行	4,542,297	3,910	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
株バンダイナムコホールディングス	3,845,700	3,503	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,203	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
株りそなホールディングス	647,469	765	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
日本写真印刷株	104,104	379	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
凸版印刷株	365,770	308	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
野村ホールディングス株	321,901	221	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス株	609,200	213	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
株スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	186	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
SanDisk Corporation	51,426	165	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
株ハドソン	300,000	124	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱バンダイナムコホールディングス	3,845,700	3,488	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱京都銀行	4,542,297	3,343	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	943	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱りそなホールディングス	647,469	256	取引関係の維持及び発展のために保有している。
凸版印刷㈱	365,770	239	取引関係の維持及び発展のために保有している。
SanDisk Corporation	51,426	197	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本写真印刷㈱	104,104	186	取引関係の維持及び発展のために保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	609,200	179	取引関係の維持及び発展のために保有している。
野村ホールディングス㈱	321,901	140	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	131	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱ハドソン	300,000	81	取引関係の維持及び発展のために保有している。
王子製紙㈱	107,420	42	過去の取引先株式を継続して保有している。
シライ電子工業㈱	336,000	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本紙パルプ商事㈱	113,555	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
三信電気㈱	50,180	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
みずほ証券㈱	106,871	23	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,849	22	過去の取引先株式を継続して保有している。
㈱みずほフィナンシャルグループ	126,050	17	過去の取引先株式を継続して保有している。
コナミ㈱	7,334	11	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱テレビ東京ホールディングス	10,000	11	取引関係の維持及び発展のために保有している。
コーネーテクモホールディングス㈱	13,162	8	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱滋賀銀行	10,500	4	取引関係の維持及び発展のために保有している。
㈱アサツー ディ・ケイ	1,500	3	取引関係の維持及び発展のために保有している。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、京都監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎

指定社員 業務執行社員 中川 雅文

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他15名

※ その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	—	90	30
連結子会社	25	0	24	—
計	122	0	114	30

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して174百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して151百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に伴うアドバイザリー業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、監査役室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意をもって決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナー等への参加や会計専門書の定期購読を行っています。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,995	812,870
受取手形及び売掛金	131,876	135,689
有価証券	365,326	358,206
製品	116,055	85,205
仕掛品	90	438
原材料及び貯蔵品	8,528	7,069
繰延税金資産	35,193	27,620
その他	48,389	42,362
貸倒引当金	△1,067	△756
流動資産合計	1,591,388	1,468,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,037	27,124
機械装置及び運搬具（純額）	1,797	4,851
工具、器具及び備品（純額）	5,259	5,787
土地	42,488	41,606
建設仮勘定	14,003	1,494
有形固定資産合計	※1 79,586	※1 80,864
無形固定資産		
ソフトウエア	949	3,553
その他	3,162	1,986
無形固定資産合計	4,111	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 44,057	※2 38,228
繰延税金資産	35,929	35,017
その他	5,926	5,940
貸倒引当金	△13	△0
投資その他の資産合計	85,899	79,187
固定資産合計	169,598	165,591
資産合計	1,760,986	1,634,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,613	214,646
未払法人税等	55,666	32,301
賞与引当金	2,174	2,431
その他	85,082	83,922
流動負債合計	407,537	333,301
固定負債		
退職給付引当金	9,924	11,647
その他	6,939	7,486
固定負債合計	16,863	19,134
負債合計	424,401	352,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,733	11,734
利益剰余金	1,527,315	1,502,631
自己株式	△156,585	△156,663
株主資本合計	1,392,528	1,367,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	△917
為替換算調整勘定	△57,778	△85,212
その他の包括利益累計額合計	△56,117	△86,129
少数株主持分	174	224
純資産合計	1,336,585	1,281,861
負債純資産合計	1,760,986	1,634,297

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,434,365	1,014,345
売上原価	※1, ※3 859,131	※1, ※3 626,379
売上総利益	575,234	387,965
販売費及び一般管理費	※2, ※3 218,666	※2, ※3 216,889
営業利益	356,567	171,076
営業外収益		
受取利息	8,512	6,870
その他	2,570	1,731
営業外収益合計	11,082	8,602
営業外費用		
売上割引	587	479
有価証券償還損	2,131	—
為替差損	204	49,429
その他	401	1,667
営業外費用合計	3,325	51,577
経常利益	364,324	128,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,207	56
固定資産売却益	※4 126	※4 105
投資有価証券売却益	—	24
過年度損益修正益	※6 4,065	—
特別利益合計	5,399	186
特別損失		
固定資産処分損	※5 67	※5 30
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	322
過年度損益修正損	※7 2,215	—
特別損失合計	2,282	353
税金等調整前当期純利益	367,442	127,934
法人税、住民税及び事業税	136,319	41,627
法人税等調整額	2,576	8,634
法人税等合計	138,896	50,262
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,671
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△89	50
当期純利益	228,635	77,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,582
為替換算調整勘定	—	△27,433
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	※2 △30,012
包括利益	—	※1 47,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	47,608
少数株主に係る包括利益	—	50

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>10,065</u>	<u>10,065</u>
資本剰余金		
前期末残高	11,726	11,733
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	<u>11,733</u>	<u>11,734</u>
利益剰余金		
前期末残高	1,432,958	1,527,315
当期変動額		
剩余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	<u>228,635</u>	<u>77,621</u>
当期変動額合計	94,356	△24,683
当期末残高	<u>1,527,315</u>	<u>1,502,631</u>
自己株式		
前期末残高	△156,516	△156,585
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△68	△78
当期末残高	<u>△156,585</u>	<u>△156,663</u>
株主資本合計		
前期末残高	1,298,234	1,392,528
当期変動額		
剩余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	<u>228,635</u>	<u>77,621</u>
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	94,294	△24,761
当期末残高	<u>1,392,528</u>	<u>1,367,767</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,100	1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,439	△2,578
当期変動額合計	△1,439	△2,578
当期末残高	1,661	△917
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,428	△57,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,349	△27,433
当期変動額合計	△10,349	△27,433
当期末残高	△57,778	△85,212
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,328	△56,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,788	△30,012
当期変動額合計	△11,788	△30,012
当期末残高	△56,117	△86,129
少数株主持分		
前期末残高	25	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	50
当期変動額合計	148	50
当期末残高	174	224
純資産合計		
前期末残高	1,253,931	1,336,585
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	228,635	77,621
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,640	△29,962
当期変動額合計	82,653	△54,723
当期末残高	1,336,585	1,281,861

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,442	127,934
減価償却費	7,098	6,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,867	△221
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41	2,586
受取利息及び受取配当金	△8,767	△7,113
為替差損益（△は益）	△16,888	39,464
持分法による投資損益（△は益）	58	40
売上債権の増減額（△は増加）	3,833	△12,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,380	20,109
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,731	△42,172
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,061	△2,908
その他	△1,825	3,515
小計	311,837	135,652
利息及び配当金の受取額	9,595	7,676
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△161,091	△65,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,337	78,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,968	△391,444
定期預金の払戻による収入	247,925	398,561
有価証券の取得による支出	△566,926	△613,423
有価証券の売却及び償還による収入	619,400	476,912
有形固定資産の取得による支出	△17,127	△10,940
有形固定資産の売却による収入	135	536
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△13,468
その他	△6,092	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,728	△154,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△79
配当金の支払額	△134,137	△102,314
その他	364	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,847	△102,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,442	△28,576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,203	△206,967
現金及び現金同等物の期首残高	894,129	931,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 931,333	※1 724,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は25社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>マリオクラブ㈱については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の1社です。 福栄㈱ 上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社は25社です。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度と同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は4社です。 主要な会社 ㈱ポケモン、㈱ワープスター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイプは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 前連結会計年度と同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度と同じ</p> <p>(3) 前連結会計年度と同じ (会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、下記の5社です。</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>任天堂溥天股分有限公司 Retro Studios, Inc. iQue Ltd.、神游科技有限公司</p> <p>決算日：2月28日</p> <p>㈱モノリスソフト</p> <p>連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、下記の3社です。</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>任天堂溥天股分有限公司 iQue Ltd.、神游科技有限公司</p> <p>連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、決算日が12月31日であったRetro Studios, Inc.及び2月28日であった㈱モノリスソフトについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。これに伴い当連結会計年度の月数は、それぞれ15か月及び13か月となっています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税金等調整前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しています。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>前連結会計年度と同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社について は、定率法を採用していますが、一部の工 具、器具及び備品については、経済的陳腐 化に応じた耐用年数に基づいて償却してい ます。ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しています。在外連結子 会社については、経済的見積耐用年数によ る定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……… 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利 用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社では、債権 の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上しています。在外連結子会 社では、個別に債権の回収可能性を検討し回 収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業 員に対して支給する賞与に充てるため、支 給見込額基準により計上しています。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 前連結会計年度と同じ</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度と同じ</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度と同じ</p> <p>(ハ)リース資産 前連結会計年度と同じ</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 前連結会計年度と同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 前連結会計年度と同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <hr/> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>前連結会計年度と同じ</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>主として、5年間の均等償却を行います。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>前連結会計年度と同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として、5年間の均等償却を行います。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生年度に全額償却しています。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していました「長期未払金」は、重要性がないため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は1,336百万円です。	
(連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度より、連結損益計算書では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しています。 前連結会計年度において区分掲記していました「支払利息」は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は2百万円です。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券償還損」は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は809百万円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「支払利息」は2百万円です。	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,577百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 5,940百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 6,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,571百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,236百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 100,217百万円 研究開発費 45,461百万円 給料手当及び賞与 19,469百万円 減価償却費 3,469百万円 賞与引当金繰入額 752百万円 貸倒引当金繰入額 399百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 96,359百万円 研究開発費 52,625百万円 給料手当及び賞与 19,016百万円 減価償却費 4,435百万円 賞与引当金繰入額 915百万円 貸倒引当金繰入額 92百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,471百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,756百万円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 74百万円 建物及び構築物 52百万円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 104百万円 機械装置及び運搬具 1百万円
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 55百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 5百万円	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 工具、器具及び備品 16百万円 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 1百万円
※6 当連結会計年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。	—————
※7 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、当連結会計年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	216,846百万円
少数株主に係る包括利益	△89百万円
計	216,757百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,434百万円
為替換算調整勘定	△10,349百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4百万円
計	△11,788百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,784,279	2,964	465	13,786,778

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	34,528	270	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	利益剰余金	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,786,778	3,258	105	13,789,931

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,903	140	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	利益剰余金	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>886,995百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△176,035百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>220,373百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>931,333百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	886,995百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△176,035百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	220,373百万円	現金及び現金同等物	931,333百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>812,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△153,591百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>65,087百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>724,366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	812,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△153,591百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	65,087百万円	現金及び現金同等物	724,366百万円
現金及び預金勘定	886,995百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△176,035百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	220,373百万円																
現金及び現金同等物	931,333百万円																
現金及び預金勘定	812,870百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△153,591百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	65,087百万円																
現金及び現金同等物	724,366百万円																

(リース取引関係)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引です。これらの取引については、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌取締役及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表の科目ごとの情報

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	886,995	886,995	—
受取手形及び売掛金	131,876	131,876	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	356,887	356,845	△41
その他有価証券	46,368	46,368	—
資産計	1,422,127	1,422,086	△41
支払手形及び買掛金	264,613	264,613	—
未払法人税等	55,666	55,666	—
負債計	320,280	320,280	—
デリバティブ取引	(1,001)	(1,001)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()で示しています。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,128百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	886,995	—
受取手形及び売掛金	131,876	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	315,816	—
金銭信託	10,000	—
公社債	31,066	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
公社債	8,373	26,981
合計	1,384,129	26,981

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引です。これらの取引については、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌取締役及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表の科目ごとの情報

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	812,870	812,870	—
受取手形及び売掛金	135,689	135,689	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	343,968	343,909	△58
その他有価証券	46,278	46,278	—
資産計	1,338,806	1,338,747	△58
支払手形及び買掛金	214,646	214,646	—
未払法人税等	32,301	32,301	—
負債計	246,948	246,948	—
デリバティブ取引	(2,777)	(2,777)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()で示しています。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	812,870	—
受取手形及び売掛金	135,689	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	305,824	—
金銭信託	15,000	—
公社債	23,122	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
公社債	14,135	9,978
合計	1,306,641	9,978

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,725	3,728	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	353,161	353,117	△43
合計	356,887	356,845	△41

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,784	2,449	5,335
債券	4,814	4,620	193
小計	12,599	7,069	5,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,521	3,813	△291
債券	30,246	32,682	△2,435
小計	33,768	36,495	△2,726
合計	46,368	43,565	2,802

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,685	1,704	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	342,283	342,205	△78
合計	343,968	343,909	△58

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,597	1,770	3,827
小計	5,597	1,770	3,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,841	4,165	△324
債券	36,838	41,886	△5,047
小計	40,680	46,052	△5,372
合計	46,278	47,822	△1,544

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び減損処理を行った有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,831	—	△49	△49
	ポンド	4,842	—	△70	△70
	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	2,388	—	△155	△155
	通貨オプション取引 売建				
	ユーロ	160,377 (1,394)	— (—)	2,315	△920
	米ドル	351,429 (2,336)	— (—)	2,113	222
	豪ドル	2,861 (69)	— (—)	145	△76
	買建				
	ブット				
	米ドル	53,459 (1,302)	— (—)	898	△404
	ユーロ	117,143 (2,497)	— (—)	2,949	452
	合計	—	—	—	△1,001

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,305	—	△9	△9
	ポンド	2,709	—	49	47
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	1,160	—	△47	△47
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	186,678 (1,649)	— (—)	3,606	△1,957
	買建				
	プラット	25,042 (587)	— (—)	497	△89
	米ドル	62,226 (1,499)	— (—)	788	△711
合計		—	—	—	△2,779

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△27,607百万円
ロ 年金資産	17,682百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,924百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△9,924百万円
ホ 退職給付引当金(ニ)	△9,924百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,575百万円
ロ 利息費用	775百万円
ハ 期待運用収益	△357百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△78百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,915百万円
ヘ その他	939百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	2,854百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。
2 「ヘ その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%～5.75%
ハ 期待運用収益率	1.5%～7.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△29,713百万円
ロ 年金資産	18,066百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,647百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△11,647百万円
ホ 退職給付引当金(ニ)	△11,647百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	1,829百万円
ロ 利息費用	776百万円
ハ 期待運用収益	△437百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,990百万円
ヘ その他	858百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	4,848百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ヘ その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%～5.3%
ハ 期待運用収益率	1.3%～7.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 24,024百万円	研究開発費 30,095百万円
たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減 19,760百万円	たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減 9,862百万円
未払金・未払費用 7,976百万円	税務上の売上認識額 7,690百万円
投資有価証券評価損 4,575百万円	未払金・未払費用 5,575百万円
退職給付引当金 3,948百万円	退職給付引当金 4,351百万円
未払事業税 3,885百万円	投資有価証券評価損 3,815百万円
減価償却超過額 3,190百万円	未払事業税 2,600百万円
土地 2,297百万円	その他有価証券評価差額 2,181百万円
その他 14,627百万円	その他 10,323百万円
繰延税金資産 小計 84,286百万円	繰延税金資産 小計 76,496百万円
評価性引当額 △286百万円	評価性引当額 △2,763百万円
繰延税金資産 合計 83,999百万円	繰延税金資産 合計 73,733百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社留保利益 △6,957百万円	関係会社留保利益 △7,286百万円
その他有価証券評価差額 △2,244百万円	その他有価証券評価差額 △1,554百万円
その他 △3,675百万円	その他 △2,270百万円
繰延税金負債 合計 △12,877百万円	繰延税金負債 合計 △11,111百万円
繰延税金資産の純額 71,122百万円	繰延税金資産の純額 62,621百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。
(調整)	
在外連結子会社等の留保利益に係る税効果 0.3	
試験研究費の総額に係る特別控除額 △0.3	
連結子会社の税率差異 △1.1	
その他 △1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジヤー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントはありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,424	640,879	481,270	80,791	1,434,365	—	1,434,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	985,649	2,225	39	273	988,189	(988,189)	—
計	1,217,074	643,104	481,310	81,065	2,422,554	(988,189)	1,434,365
営業費用	922,928	603,303	463,298	77,292	2,066,822	(989,023)	1,077,798
営業利益	294,145	39,801	18,011	3,773	355,732	(△834)	356,567
II 資産	1,413,259	324,238	185,136	32,106	1,954,740	(193,753)	1,760,986

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南北アメリカ (百万円)	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	642,523	477,931	86,208	1,206,663
II 連結売上高				1,434,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	(%)	44.8	33.3	6.0
				84.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当社グループは、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは单一です。このため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯型 ゲーム機 本体	据置型 ゲーム機 本体	携帯型 ゲーム機用 ソフトウェア	据置型 ゲーム機用 ソフトウェア	その他	合計
外部顧客への売上高	298,653	242,851	167,068	221,493	84,279	1,014,345

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
167,893	398,352	448,099	1,014,345

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
54,483	22,689	3,692	80,864

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 10,450.33円	1株当たり純資産額 10,022.26円
1株当たり当期純利益 1,787.84円	1株当たり当期純利益 606.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	228,635	77,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	228,635	77,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,883	127,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	125	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	65	62	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	157	94	—	平成24年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	347	281	—	—

(注) 1 短期借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	53	40	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 至 平成22年4月1日 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 至 平成22年7月1日 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 至 平成22年10月1日 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 至 平成23年1月1日 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	188,646	174,513	444,830	206,354
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	△45,938	41,956	84,551	47,364
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△25,216	23,205	51,569	28,064
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△197.19	181.46	403.26	219.46

2 【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,775	582,578
受取手形	41	12
売掛金	※2 212,586	※2 164,652
有価証券	335,436	334,170
製品	11,676	10,050
仕掛品	77	382
原材料及び貯蔵品	4,159	3,381
前払費用	3,827	1,921
繰延税金資産	21,547	21,589
未収入金	33,088	28,125
その他	5,656	2,443
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	1,284,872	1,149,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,903	10,648
構築物（純額）	246	220
機械及び装置（純額）	272	2,642
車両運搬具（純額）	31	39
工具、器具及び備品（純額）	1,920	2,457
土地	37,337	36,976
建設仮勘定	44	1,443
有形固定資産合計	※1 50,755	※1 54,428
無形固定資産		
特許権	2,114	1,830
商標権	28	24
ソフトウエア	495	516
その他	0	0
無形固定資産合計	2,639	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	38,116	32,227
関係会社株式	27,725	24,528
関係会社出資金	10,419	10,419
従業員に対する長期貸付金	22	18
関係会社長期貸付金	—	375
破産更生債権等	13	—
長期前払費用	176	154
繰延税金資産	29,789	27,733
その他	394	15
貸倒引当金	△13	△375
投資その他の資産合計	106,644	95,098
固定資産合計	160,039	151,899
資産合計	1,444,911	1,301,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,582	3,517
買掛金	254,960	201,563
リース債務	52	52
未払金	21,434	19,264
未払費用	11,039	10,483
未払法人税等	51,612	29,847
前受金	5,465	4,605
預り金	989	1,001
賞与引当金	2,097	2,346
設備関係支払手形	146	462
その他	5,427	7,875
流動負債合計	358,807	281,019
固定負債		
リース債務	144	92
長期未払金	949	1,116
退職給付引当金	1,920	3,282
固定負債合計	3,014	4,492
負債合計	361,821	285,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	148	150
資本剰余金合計	11,733	11,734
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※4 34	※4 33
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	353,660	288,927
利益剰余金合計	1,216,211	1,151,477
自己株式	△156,585	△156,663
株主資本合計	1,081,424	1,016,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,664	△917
評価・換算差額等合計	1,664	△917
純資産合計	1,083,089	1,015,695
負債純資産合計	1,444,911	1,301,207

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※8 1,214,481	※8 807,361
売上原価		
製品期首たな卸高	10,910	11,676
当期製品製造原価	※3 785,666	※3 553,056
著作権等使用料	34,857	32,408
他勘定受入高	※4 0	—
合計	831,435	597,141
他勘定振替高	※5 146	※5 416
製品期末たな卸高	11,676	10,050
売上原価合計	※1 819,611	※1 586,674
売上総利益	394,869	220,687
販売費及び一般管理費	※2,※3 101,292	※2,※3 101,994
営業利益	293,576	118,692
営業外収益		
受取利息	4,244	3,877
有価証券利息	3,002	1,663
その他	1,767	1,621
営業外収益合計	※8 9,014	※8 7,163
営業外費用		
売上割引	694	541
有価証券償還損	2,131	—
為替差損	5,516	50,843
貸倒引当金繰入額	—	375
その他	265	978
営業外費用合計	8,608	52,738
経常利益	293,982	73,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	5
固定資産売却益	※6 126	※6 104
投資有価証券売却益	—	24
過年度損益修正益	※9 4,065	—
特別利益合計	4,193	134
特別損失		
固定資産処分損	※7 55	※7 6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	322
関係会社株式評価損	—	3,196
過年度損益修正損	※10 1,684	—
特別損失合計	1,739	3,525
税引前当期純利益	296,436	69,725
法人税、住民税及び事業税	112,038	28,375
法人税等調整額	849	3,778
法人税等合計	112,888	32,153
当期純利益	183,548	37,571

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		770,388	98.1	540,899	97.8
II 労務費	※1	3,498	0.4	3,553	0.6
III 経費	※2	11,619	1.5	8,931	1.6
当期総製造費用		785,507	100.0	553,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		269		77	
合計		785,776		553,461	
期末仕掛品たな卸高		77		382	
他勘定振替高		33		23	
当期製品製造原価		785,666		553,056	

(注)※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	377百万円	366百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	7,354百万円	6,060百万円
減価償却費	2,499百万円	1,278百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>10,065</u>	<u>10,065</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,584	11,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>11,584</u>	<u>11,584</u>
その他資本剰余金		
前期末残高	142	148
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	<u>6</u>	<u>1</u>
当期末残高	<u>148</u>	<u>150</u>
資本剰余金合計		
前期末残高	11,726	11,733
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	<u>6</u>	<u>1</u>
当期末残高	<u>11,733</u>	<u>11,734</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>2,516</u>	<u>2,516</u>
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	<u>△1</u>	<u>△1</u>
当期末残高	<u>34</u>	<u>33</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,388	353,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	183,548	37,571
当期変動額合計	49,271	△64,732
当期末残高	353,660	288,927
利益剰余金合計		
前期末残高	1,166,941	1,216,211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	183,548	37,571
当期変動額合計	49,269	△64,733
当期末残高	1,216,211	1,151,477
自己株式		
前期末残高	△156,516	△156,585
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△68	△78
当期末残高	△156,585	△156,663
株主資本合計		
前期末残高	1,032,217	1,081,424
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	183,548	37,571
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	49,206	△64,811
当期末残高	1,081,424	1,016,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,099	1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	△2,582
当期変動額合計	△1,434	△2,582
当期末残高	1,664	△917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,099	1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	△2,582
当期変動額合計	△1,434	△2,582
当期末残高	1,664	△917
純資産合計		
前期末残高	1,035,317	1,083,089
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	183,548	37,571
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	△2,582
当期変動額合計	47,772	△67,393
当期末残高	1,083,089	1,015,695

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当事業年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税引前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	前事業年度と同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	前事業年度と同じ
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物………3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度と同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度と同じ</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しています。	(3) リース資産 前事業年度と同じ
5 外貨建の資産及 び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しています。	前事業年度と同じ
6 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し回収不能 見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額基準により計上していま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度 に一括処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計 基準』の一部改正(その3)」(企業会計基 準第19号 平成20年7月31日)を適用して います。これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は軽微で す。	(1) 貸倒引当金 前事業年度と同じ (2) 賞与引当金 前事業年度と同じ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度 に一括処理しています。
7 その他財務諸表 作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式によっています。	消費税等の会計処理 前事業年度と同じ

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当事業年度より、損益計算書では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を「注記事項(損益計算書関係)」に記載しています。</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「受取配当金」及び「仕入割引」は、重要性がないため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は259百万円、「仕入割引」は268百万円です。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は2,575百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「有価証券償還損」は、重要性がないため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は809百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,687百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,934百万円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 195,633百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 148,093百万円
3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. US\$18,402千 (1,712百万円)	3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. US\$15,692千 (1,304百万円)
※4 租税特別措置法の規定に基づくものです。	※4 前事業年度に同じ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,585百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,489百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 研究開発費 46,428百万円 広告宣伝費 21,439百万円 支払手数料 8,592百万円 運賃及び荷造費 6,468百万円 給料手当及び賞与 5,081百万円 減価償却費 1,071百万円 賞与引当金繰入額 752百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 おおよその割合 販売費 33% 一般管理費 67%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 研究開発費 53,025百万円 広告宣伝費 19,035百万円 支払手数料 6,149百万円 給料手当及び賞与 5,563百万円 運賃及び荷造費 5,214百万円 減価償却費 1,340百万円 賞与引当金繰入額 915百万円 おおよその割合 販売費 29% 一般管理費 71%
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,439百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,156百万円
※4 販売費及び一般管理費からの受入高です。	_____
※5 販売費及び一般管理費他への振替高です。	_____
※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 74百万円 建物 52百万円	※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 104百万円
※7 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物 55百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※7 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 工具、器具及び備品 4百万円 建物 2百万円
※8 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 986,020百万円 営業外収益 1,136百万円	※8 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 637,078百万円 営業外収益 860百万円
※9 当事業年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。	_____
※10 当社が付与するポイント(クラブニンテンドーポイント)については費用処理をしていましたが、当事業年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,784,279	2,964	465	13,786,778

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,786,778	3,258	105	13,789,931

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しています。	ファイナンス・リース取引 前事業年度と同じ

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,565百万円、関連会社株式159百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,369百万円、関連会社株式159百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 23,963百万円	研究開発費 30,024百万円
未払金・未払費用 4,969百万円	税務上の売上認識額 4,259百万円
投資有価証券評価損 4,575百万円	関係会社株式評価損 3,831百万円
未払事業税 3,885百万円	投資有価証券評価損 3,815百万円
減価償却超過額 2,887百万円	未払金・未払費用 3,388百万円
関係会社株式評価損 2,533百万円	未払事業税 2,530百万円
土地 2,297百万円	その他有価証券評価差額 2,181百万円
たな卸資産評価減 2,050百万円	その他 6,868百万円
その他 6,456百万円	繰延税金資産 小計 56,899百万円
繰延税金資産 合計 53,619百万円	評価性引当額 △5,987百万円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 50,911百万円
その他有価証券評価差額 △2,244百万円	繰延税金負債
その他 △37百万円	その他有価証券評価差額 △1,554百万円
繰延税金負債 合計 △2,282百万円	その他 △33百万円
繰延税金資産の純額 51,337百万円	繰延税金負債 合計 △1,587百万円
	繰延税金資産の純額 49,323百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
試験研究費の総額に係る特別控除額 △0.3	
その他 △2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	△1.5
	46.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 8,469.43円	1株当たり純資産額 7,942.63円
1株当たり当期純利益 1,435.27円	1株当たり当期純利益 293.80円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	183,548	37,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	183,548	37,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,883	127,880

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属性明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	
		(株)京都銀行	4,542,297	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	
		(株)りそなホールディングス	647,469	
		凸版印刷(株)	365,770	
		SanDisk Corporation	51,426	
		日本写真印刷(株)	104,104	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	609,200	
		野村ホールディングス(株)	321,901	
		(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	
		(株)京都放送	2,600	
その他26銘柄		1,403,491	391	
小計		14,441,080	9,627	
計		14,441,080	9,627	

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 債	60百万米ドル	4,989
		Sanwa Bank Limited, N.Y. 債	110百万ユーロ	12,932
		Citigroup Funding Inc. 債	20百万米ドル	1,685
		みずほ証券 債	20百万米ドル	1,663
		小計	120百万米ドル 110百万ユーロ	22,932
	その他有価証券	Sanwa Bank Limited, N.Y. 債	40百万米ドル	3,366
		欧州投資銀行(EIB) 債	40百万米ドル	3,343
		アジア開発銀行(ADB) 債	30百万米ドル	2,532
		Mitsubishi UFJ Securities International plc 債	30百万米ドル	2,490
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 債	20百万米ドル	1,670
		国際復興開発銀行(IBRD) 債	10百万米ドル	834
	小計		170百万米ドル	14,238
投資有価証券	その他有価証券	BTMU(Curacao) Holdings N.V. 債	150百万米ドル	12,264
		三菱東京UFJ銀行 債	50百万米ドル	4,183
		国際協力銀行 債	30百万米ドル	2,632
		UFJ Finance Aruba A.E.C 債	20百万米ドル	1,832
		欧州投資銀行(EIB) 債	20百万米ドル	1,686
	小計		270百万米ドル	22,600
計			560百万米ドル 110百万ユーロ	59,771

【その他】

銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金(3銘柄)	—	282,000
		合同運用金銭信託(3銘柄)	—	15,000
		小計	—	297,000
計			—	297,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,001	371	13	27,359	16,711	624	10,648
構築物	1,279	10	6	1,283	1,062	36	220
機械及び装置	1,133	2,618	—	3,751	1,109	247	2,642
車両運搬具	190	33	30	193	153	24	39
工具、器具及び備品	19,456	2,424	525 (154)	21,354	18,897	1,645	2,457
土地	37,337	49	410	36,976	—	—	36,976
建設仮勘定	44	1,400	1	1,443	—	—	1,443
有形固定資産計	86,443	6,907	988 (154)	92,362	37,934	2,578	54,428
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2,334	503	291	1,830
商標権	—	—	—	41	17	4	24
ソフトウエア	—	—	—	946	429	168	516
その他	—	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	3,323	951	464	2,372
長期前払費用	178	29	50	156	2	0	154
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

2 長期前払費用は、主に支出の効果の及ぶ期間に応じて償却しています。

3 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額で内数です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	376	8	8	376
賞与引当金	2,097	2,346	2,097	—	2,346

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額3百万円、洗替額2百万円及び為替変動に伴う換算差額1百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		3
預金	当座預金	114
	普通預金	11
	通知預金	2,188
	定期預金	580,261
預金計		582,575
合計		582,578

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)カプコン	12
合計	12

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	4
平成23年5月	7
合計	12

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Nintendo of Europe GmbH	77,779
Nintendo of America Inc.	64,533
㈱アジオカ	8,900
ジェスネット㈱	4,136
Nintendo Australia Pty. Ltd.	3,166
その他	6,136
合計	164,652

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
212,586	822,605	870,539	164,652	84.1	83.7

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みます。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越し} + \text{次期繰越し}} \times 100\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期繰越し}}{2} + \frac{\text{次期繰越し}}{365}$$

④ たな卸資産

製品

種別	金額 (百万円)
レジヤー機器	ハードウェア
	ソフトウェア
	レジヤー機器計
その他	83
合計	10,050

仕掛品

種別	金額 (百万円)
レジヤー機器	ハードウェア
	ソフトウェア
	レジヤー機器計
その他	2
合計	382

原材料及び貯蔵品

区分	種別		金額 (百万円)
原材料	レジヤー機器	ハードウェア	625
		ソフトウェア	1,106
		レジヤー機器計	1,732
	その他		20
小計			1,752
貯蔵品	修理用部品		839
	金型・検査機材		269
	開発用機材		133
	その他		387
	小計		1,628
合計			3,381

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
和多田印刷㈱	1,284
アルテック㈱	608
㈱タナックス	380
コーデンシ㈱	301
㈱アルゴシステム	272
その他	1,132
合計	3,980

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含みます。

期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成23年4月	970	87
平成23年5月	887	8
平成23年6月	754	26
平成23年7月	904	340
合計	3,517	462

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ピーケーエム(株)	52,644
ミツミ電機(株)	34,069
ホシデン(株)	30,746
パナソニック(株)	19,300
シャープ(株)	17,175
その他	47,625
合計	201,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取または買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載方法	電子公告 (ホームページアドレス http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利行使することができない旨を定款に定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、任天堂株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川雅文 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、任天堂株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川雅文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩田 聰

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田 聰及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩田 聰

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩田 聰及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

決算・財務報告プロセスは一部簡易な手続きを行った連結子会社も含め、全社的な内部統制の評価を行った会社を評価対象としました。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していく、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点については、金額的に重要である勘定科目や見積り・予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。